



ネイティブ英語指導員(市職員)による授業風景

市立小中学校の現在

はじめに

全国的な少子化の進展に伴い、本市でも市立小中学校の児童生徒数が大幅に減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の子どもの数（15歳未満人口）は、今後も減少が続く見込みです。現時点で県の適正規模の基準を満たしている市立小中学校は、小学校が9校のうち下妻・上妻の2校、中学校が3校のうち下妻・東部の2校です。また、下妻市立幼稚園及び小中学校適正規模適正配置検討委員会の答申「下妻市立幼稚園及び小中学校適正規模適正配置について」（平成22年12月）では、「小学校は、1学年平均15人以下又は複式学級ができる年度に統合の対象とする。」との基準（以下「市の統合基準」という）が示されており、小学校9校のうち総上・騰波ノ江・豊加美・大形の4校は、児童数がこの基準（全校児童数が90人）に近づいてきています。そ

こで、市民の皆様により市立小中学校の現状をお伝えするため、「シリーズ 学校の未来を考える」と題し、特集を組むことにしました。今回のテーマは、「市立小中学校の現在」についてです。

下妻市の子どもの数（15歳未満人口）

表1は、1995年から2045年までの5年ごとの本市の子どもの数（15歳未満人口）をグラフにしたものです。本市の子どもの数は、1995年に7,979人であったものが、2020年には5,063人まで減少しています。さらに、2045年には3,107人になる見込みで、その減少率は、50年間で60%以上になります。



市立小中学校児童生徒数及び県の学校規模の基準

表2は、1995年と2020年の市立小中学校の児童生徒数をグラフにしたものです。本市では、全ての市立小中学校で児童生徒数が減少しています。県が示す小中学校の適正規模の基準では、小学校はクラス替えが可能な各学年2学級以上の12学級以上、中学校は9学級以上が望ましいとされています。

市立小学校

下妻中学校区
下妻・上妻・総上の3つの市立小学校があり、いずれの学校も児童数が減少しています。下妻小学校は、市内で最も児童数の多い小学校であり、上妻小学校も児童が多く在籍する小学校の一つです。いずれの学校も県の適正規模の基準である各学年2学級以上の12学級以上を満たしています。総上小学校は、県

千代川中学校区

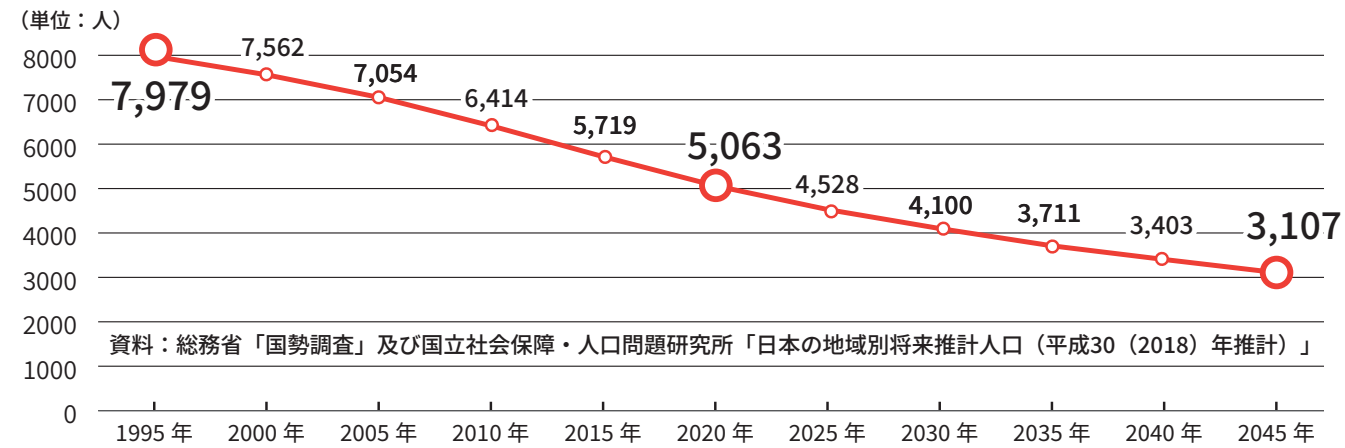
宗道・大形の2つの市立小学校があり、いずれの学校も児童数が減少しています。宗道小学校は、上妻小学校とほぼ同じ児童数ですが、学級数が12学級未満であるため、県の適正規模の基準を下回っています。大形小学校も県の適正規模の基準を下回っており、さらに、市の統合基準に近づいています。

東部中学校区

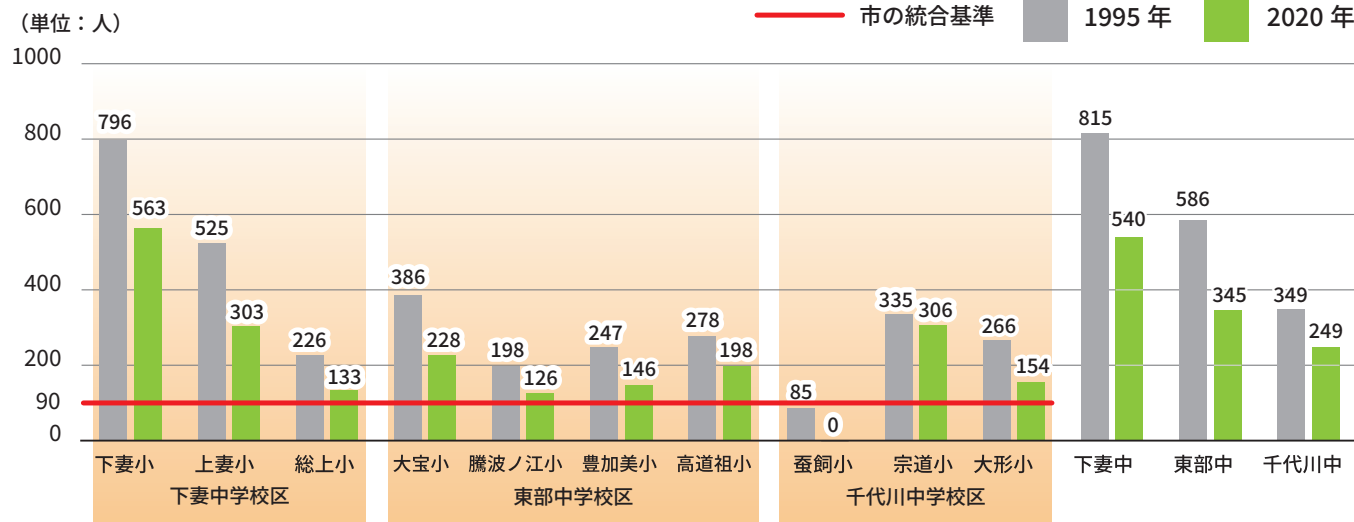
大宝・騰波ノ江・豊加美・高道祖の4つの市立小学校があります。いずれの学校も児童数が減少しており、県の適正規模の基準である各学年2学級以上の12学級以上を下回っています。

そのうち大宝小学校と高道祖小学校は、一定程度の児童数を維持している一方、騰波ノ江小学校と豊加美小学校は、市の統合基準に近づいています。

【表1】下妻市の子どもの数（15歳未満人口）



【表2】市立小中学校児童生徒数



市立中学校

市内には、下妻・東部・千代川の3つの市立中学校があり、いずれの学校も生徒数が減少しています。そのうち下妻中学校と東部中学校は、県の適正規模の基準である9学級以上を満たしていますが、千代川中学校はその基準を下回っています。

※1999年に千代川中学校、2012年に東部中学校、2018年に下妻中学校の改築が完了しています。

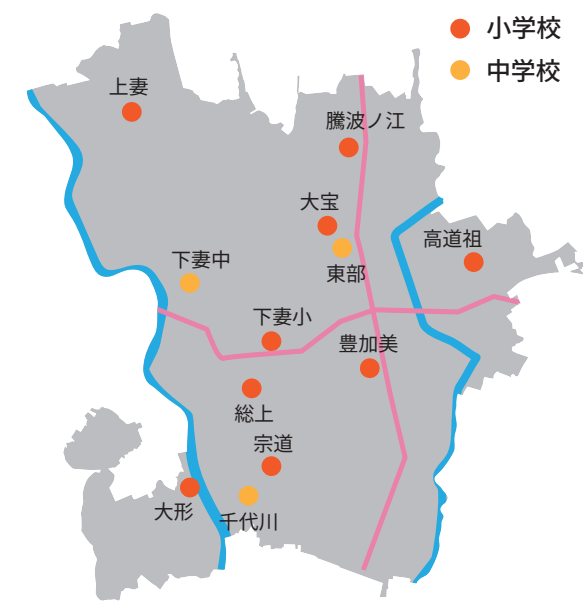
おわりに

資料でお示したとおり、当面、子どもの数が減少する見込みであることから、学校規模の

適正化は、本市の大きな課題の一つとなっています。しかしながら、学校は、地域にとって最も身近な公共施設であるとともに、シンボリック的存在でもあることから、学校の未来を考える場合は、地域の実情を踏まえた検討が必要です。「シリーズ学校の未来を考える」では、今後、「プールの共同利用」や「学校給食」の特集も予定しています。市民の皆様には、子どもたちが充実した学校生活を送れるよう、一緒に学校の未来を考えていただきたいと思います。

問 学校教育課

☎(44)0740
FAX(43)9608



【図】市立小中学校の位置